

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課				
		実施期間	S26 ～	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- 適正な土地利用を図るため、事業者、権利者及び行政機関による調整が必要
- 不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要

2 事業目的

- 公共の利益の増進と私有財産との調整を図り、県土を適正かつ合理的に利用すること
- 適正な地価による土地取引と適正かつ合理的な土地利用を推進すること

3 事業目的を達成するための取組

①土地収用法に基づく土地利用の調整

- 起業者による事業について、土地等を収用又は使用するに値する公益性を認定（事業認定手続）
- 公共事業等の用地所得に関する紛争を解決するため、収用委員会による裁決を実施

②国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査

- 一定面積以上の土地取引について、利用目的を土地利用に関する計画に照らして審査

③地価調査による客観的な地価情報の提供

- 県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施（R5地価調査401地点）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	事業認定を処分期間内に行った割合	件数	1/2	2/2	↗	2/2	→	100%	達成	適正な事務処理を確保するため、全ての申請について3ヶ月（土地収用法第17条第3項による努力規定）以内に、事業の認定に関する処分を行う。
②	国土法の勧告を期間内に判断した割合	件数	388/388	417/417	→	420/420	→	100%	達成	適切な事務処理を確保するため、全ての届出について3週間（国土利用計画法第24条第2項による法定処理期間※延長可）以内に、勧告をするか判断する。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	39,651	0	39,651	39,235	31,323	3.0
R5年度	0	43,590	0	43,590	42,928	35,912	4.0
R4年度	0	43,963	△4,267	39,696	38,362	39,101	5.0

事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	土地対策事業費	部局	建設部	課・室	建設政策課				

7 主な取組実績と成果

①土地収用法に基づく土地利用の調整

- ・起業者の申請により、2件の事業認定を行った。（起業者:公立大学法人公立諏訪東京理科大学、社会福祉法人ハーモニー）
- ・市町村等、起業者からの事業認定や裁決申請に係る相談を受けた。（事業認定関係相談22件、裁決申請相談2件）

②国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査

- ・届出420件について、利用目的を審査し、必要に応じて文書指導を実施した。
- ・届出制度について広く周知するため、国交省作成のポスターやチラシを配布した。
- ・起業者、市町村、地域振興局からの届出にかかる問合せや相談に対応した。

③地価調査による客観的な地価情報の提供

- ・県下401地点において地価調査を実施した。
- ・HPで結果について公表し、情報の周知に努めた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業認定を処分期間内に行った割合	R5年度推移	↗	R6年度推移	→	達成状況	達成
県報担当者と連絡を密に取り合い、期限内の処理に務めた。							
指標②	国土法の勧告を期間内に判断した割合	R5年度推移	→	R6年度推移	→	達成状況	達成
市町村担当者、地域振興局担当者と連絡を取り合い、期限内の事務処理に務めた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

法定の期限や方法について、県、市町村及び起業者が引き続きしっかり認識していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

チェックリストの活用、主担当・副担当のダブルチェックを行い、期限内の事務処理に務める。

事業番号	11 01 02	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	土地対策事業費		部局	建設部	課・室	建設政策課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	収用費		844 千円	670 千円	461 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	収用委員会の運営	直接 委託	収用委員会の開催、不動産鑑定		
			裁決申請件数（R6年度実績）：1 件		
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会 参加	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議参加（R6幹事：神奈川県）		
			参加会議（R6年度実績）：1 回※神奈川県		
3	事業認定経費	直接	収用事業認定に関する事務		
			事業認定件数（R6年度実績）：2 件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	土地利用規制対策費		7,532 千円	4,813 千円	940 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等		
			届出審査件数（R6年度実績）：420件		
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催		
			審査会の開催数（R6年度実績）：0 回		
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付		
			交付金（R6年度実績）：38市町村、940,000円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	地価調査費		30,094 千円	30,129 千円	29,864 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地価調査事業費	直接 委託	県下に設定した基準地について不動産鑑定士による鑑定評価を行い、価格を判定		
			7 月 1 日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	国土利用計画管理運営費	208 千円	300 千円	58 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国土利用計画管理運営	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析のため、国土利用計画の管理 計画に関する調査（R6年度実績）：2件	
2	国土利用計画（市町村計画）（策定支援）	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定支援 策定支援件数（R6年度実績）：1市町村	
3	長野県土地利用基本計画の変更	直接	土地利用基本計画（計画図）の変更 変更回数（R6年度実績）：1回	